



第63期 中間報告書

平成21年4月1日～平成21年9月30日



**HIROSE
ELECTRIC
CO.,LTD.**

ヒロセ電機株式会社



代表取締役社長
中村達朗



代表取締役副社長
串田榮

ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のことと心からお慶び申し上げます。

平成21年度上半期（当社第63期第2四半期累計期間・平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の事業の概況をお届けし、ご報告申し上げます。

営業の概況

当上半期（第2四半期累計期間）のわが国経済は、新興国など海外経済の回復を背景に、在庫調整一巡、過去最大規模の景気対策効果などから、輸出や生産が持ち直し傾向になりましたが、個人消費や設備投資の民需は、依然として低迷する状況でありました。

当社グループにおきましても、主にアジア向け輸出と自動車関連での改善が大きいものの、前年同期に比べれば、まだ7割強の回復で、非常に厳しい経営環境でありました。

このような状況のもとで当社グループは、高度化するニーズに適合した製品開発力の強化や新製品の開発促進、一層の品質の向上に努めるほか、生産効率化、海外生産の拡大などを含めたコストの低減および国内外における販路の開拓・販売力の強化に取り組むなど、経営全般にわたり積極的な諸施策を講じてまいりました。

こうした環境のもと、当第2四半期累計期間の連結売上高は401億1千6百万円と前年同期に比べ27.1%の減収、利益面では営業利益90億4千3百万円、経常利益100億7千9百万円、四半期純利益61億5千万円と前年同期に比べそれぞれ40.2%、38.3%、36.5%の減益となりました。

株主の皆様の間配当金につきましては、経営方針に基づき、一株につき60円とさせていただきます。

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、景気対策効果の一巡や雇用・設備面でのストック調整圧力もあり、個人消費の低迷、円高の更なる進行など、下振れリスクのある、先行き不透明な状況が続くと想定されます。

当社グループにおきましても、高機能携帯電話を中心とした情報・通信関連とカーエレクトロニクスの分野の拡大やデジタル情報家電の新規需要の進展などが見込まれますが、欧米経済の本格的な回復は、まだ遠く、新興国に支えられた、脆弱な需要となっており、市場の価格競争はさらに激化し、厳しい経営環境が続くと予測されます。

このような環境のなかで当社は、常に最先端の技術を追求し、より効率的な資源の配分と集中化を図り、弛まぬ改革・革新に取り組み、新しいニーズに対応した製品開発力の強化や高付加価値化、生産効

率化、品質の更なる向上などコスト競争力を高めるとともに、グローバル化の推進、国内外における販路の開拓等に努め、利益ある成長を目指して経営基盤の強化を図り、価値増大に取り組んでまいり所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年12月

代表取締役社長 中村 達朗
代表取締役副社長 串田 榮

業績ハイライト

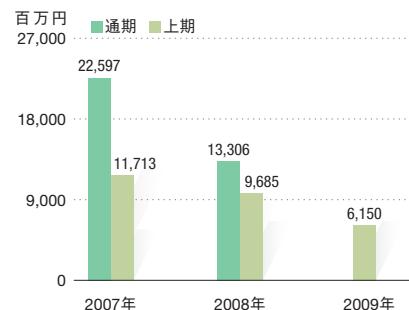
売上高



経常利益



四半期(当期)純利益



多極コネクタ

当社の主力製品群であります多極コネクタは、丸形コネクタ、角形コネクタ、リボンケーブル用コネクタ、プリント基板用コネクタ、FPC（フレキシブル基板）用コネクタ、PCカード用コネクタ、ナイロンコネクタ等多品種にわたります。主としてコンピュータおよび周辺端末機器、パーソナルコンピュータ、OA関連機器、通信機器、電話機器、計測・制御機器、FA機器、放送機器、医療機器などの産業用機器のほか、デジタル情報家電、カーエレクトロニクス等の分野にまで幅広く使用されているコネクタであり、エレクトロニクス化の進展、コンピュータ・通信機器を中心とする情報・通信社会の発展とともに、需要の拡大が見込まれております。

（当第2四半期累計期間）

この結果、当第2四半期累計期間は、欧米経済の後退などに伴う高機能携帯電話やデジタル情報家電などの情報・通信関連分野の需要減退などにより、売上高は、322億3千2百万円と前年同期に比べ28.3%の減収となりました。



同軸コネクタ

同軸コネクタは、マイクロ波のような高周波信号を接続する特殊な高性能コネクタであり、主にマイクロ波通信機、衛星通信装置、電子計測器、または携帯電話やPHSなどの移動体通信関連機器、伝送・交換装置などに使用されるコネクタであります。なお、光コネクタもこの中に一括しております。

(当第2四半期累計期間)

当第2四半期累計期間は、通信インフラ投資や移動体通信関連機器の需要の減退などにより、売上高は58億2百万円と前年同期に比べ24.9%の減収となりました。



その他の製品

以上のコネクタ製品以外の製品として方向性結合器、固定減衰器、同軸スイッチなどの高周波デバイス製品、さらに電子医療機器として開発した低周波治療器ならびにコネクタ用治工具類を一括しております。

(当第2四半期累計期間)

当第2四半期累計期間の売上高は、20億8千万円と前年同期に比べ12.8%の減収となりました。



四半期連結財務諸表

四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成21年9月30日現在)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	116,945	117,727
受取手形及び売掛金	22,803	18,695
有価証券	20,031	19,986
商品及び製品	3,130	3,024
仕掛品	2,272	2,263
原材料及び貯蔵品	363	330
未収入金	2,306	3,016
その他	2,760	2,511
貸倒引当金	△43	△40
流動資産合計	170,571	167,516
固定資産		
有形固定資産	18,162	18,859
無形固定資産	2,201	2,436
投資その他の資産		
投資有価証券	60,046	54,809
その他	1,554	1,683
貸倒引当金	△95	△102
投資その他の資産合計	61,505	56,390
固定資産合計	81,869	77,686
資産合計	252,440	245,203

科 目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成21年9月30日現在)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日現在)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,293	6,806
未払法人税等	3,817	2,589
賞与引当金	1,413	1,401
役員賞与引当金	88	100
その他	2,546	2,675
流動負債合計	19,159	13,574
固定負債		
退職給付引当金	74	105
その他	1,514	1,314
固定負債合計	1,588	1,419
負債合計	20,748	14,993
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,404	9,404
資本剰余金	14,371	14,371
利益剰余金	250,329	246,039
自己株式	△39,533	△36,526
株主資本合計	234,572	233,289
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,402	1,900
為替換算調整勘定	△5,347	△5,039
評価・換算差額等合計	△2,945	△3,139
新株予約権	66	59
純資産合計	231,692	230,209
負債純資産合計	252,440	245,203

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	55,037	40,116
売上原価	30,520	22,959
売上総利益	24,516	17,156
販売費及び一般管理費	9,390	8,113
営業利益	15,126	9,043
営業外収益		
受取利息	789	569
受取配当金	59	50
持分法による投資利益	188	393
その他	208	184
営業外収益合計	1,246	1,198
営業外費用		
為替差損	—	154
事務所移転費用	5	—
自己株式取得費用	2	2
その他	17	5
営業外費用合計	25	162
経常利益	16,346	10,079
特別損失		
固定資産除却損	96	45
投資有価証券評価損	120	—
特別損失合計	217	45
税金等調整前四半期純利益	16,129	10,033
法人税等	6,444	3,882
四半期純利益	9,685	6,150

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,160	12,017
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,057	△11,391
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,035	△4,846
現金及び現金同等物に係る換算差額	△95	△373
現金及び現金同等物の増減額	△6,026	△4,593
現金及び現金同等物の期首残高	60,249	53,763
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	414
現金及び現金同等物の四半期末残高	54,222	49,585

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

新製品の紹介

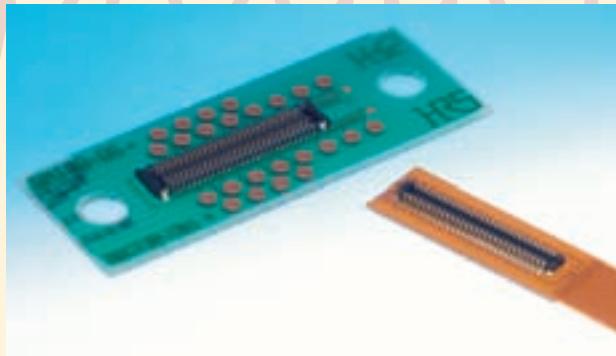
当社は毎年多くの新製品を市場へ供給いたしておりますが、その中から一部の製品シリーズについてご紹介いたします。

FH42



小型・薄型化が進む携帯電話やデジカメ用に超省スペース、超低背タイプのバックフリップFPCコネクタとして開発いたしました。実装奥行き3.08mm、高さ0.65mmは世界最小・最低背クラス。小型でありながら、高信頼性を保つと同時に、使い勝手にも充分配慮された設計で、最先端製品として市場から高評価を頂いております。

BM10 (06)



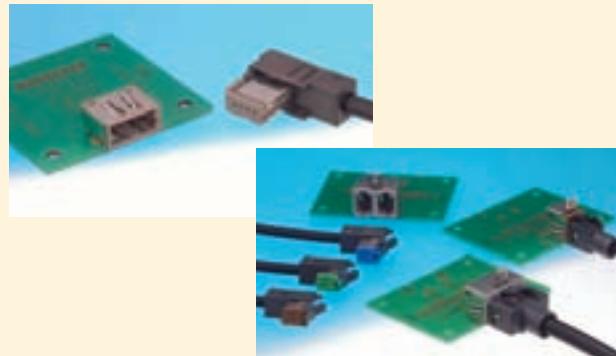
既存の省スペースタイプBtoBコネクタBM10 (0.8) のハイトバリエーション品。奥行き2.98mm、ハイト0.6mmと画期的な小型化を実現すると同時に、高い接触信頼性と嵌合保持力を確保いたしました。携帯電話やデジカメの小型・薄型化のトレンドにタイムリーに応えた先端製品として採用が広がってきております。

MF10B



産業機器向けに小型で高信頼性を併せ持つ2芯の光コネクタを開発いたしました。屋外など過酷な条件下でも安心してお使い頂けるよう外装ラバーを設け、振動や衝撃に強く、耐食性に優れた製品になっております。また、小型ながらパヨネットロック方式を採用し、操作性を格段に向上させました。ETCゲートや鉄道等の交通インフラ市場を中心とした産業機器分野で広くご好評を頂いております。

GT17H / HN



車載用高速伝送接続コネクタとしてUSB, LVDS, GVIF, IEEE1394などのアプリケーション用に開発いたしました。メカニカルロックにより確実な接続が可能で、キーバリエーションは、GT17H:4種類、GT17HN:3種類ございます。また、車載機器以外の産機器などでも、その高い信頼性を評価されて採用が広がっています。

グループネットワーク

- 海外拠点
(支店・生産子会社・販売子会社・関連会社)
- 海外代理店
- 主な輸出先



●本社



●横浜事業所



●営業本部



●インドネシア
P.T. HIROSE ELECTRIC
INDONESIA



●中国
広瀬電機（東莞）有限公司



●マレーシア
HIROSE ELECTRIC
MALAYSIA Sdn. Bhd.

- 本 社 東京都品川区大崎五丁目5番23号
- 営 業 本 部 東京都品川区大崎五丁目1番11号
- 営 業 所 等 立川営業所・大阪支店
名古屋営業所
- 海 外 支 店 香港支店・シンガポール支店
深圳事務所・北京事務所
- 技 術 本 部 横浜事業所
技術センター分室
- 製 作 本 部 横浜事業所分室

- 子 会 社 (国内)
東北ヒロセ電機株式会社 (岩手県宮古市)
郡山ヒロセ電機株式会社 (福島県郡山市)
一関ヒロセ電機株式会社 (岩手県一関市)
H S T 株 式 会 社 (神奈川県横浜市)
- (海外)
HIROSE ELECTRIC (U.S.A.) ,INC. (アメリカ)
HIROSE ELECTRIC GmbH (ドイツ)
HIROSE ELECTRIC UK LTD. (イギリス)
HIROSE ELECTRIC EUROPE B.V. (オランダ)
HIROSE ELECTRIC MALAYSIA Sdn. Bhd. (マレーシア)
台廣電子股份有限公司 (台湾)
P.T. HIROSE ELECTRIC INDONESIA (インドネシア)
廣瀨香港有限公司 (香港)
廣瀨電機香港貿易有限公司 (香港)
広瀬電機（東莞）有限公司 (中国・東莞)
博瀨電機貿易（上海）有限公司 (中国・上海)
廣瀨電機（蘇州）有限公司 (中国・蘇州)
- 関 連 会 社 HIROSE KOREA CO., LTD. (韓国)
威海広瀨電機有限公司 (中国・威海)
威海広瀨貿易有限公司 (中国・威海)

会社概要 (平成21年9月30日現在)

商号 ヒロセ電機株式会社
 設立 昭和23年6月15日
 従業員 848名 (パートタイマーを除く。)
 資本金 9,404,379,401円

取締役および監査役 (平成21年9月30日現在)

代表取締役社長	中村達朗
代表取締役副社長	串田榮
常務取締役	杉野貢
取締役	吉村義和
取締役	二階堂和久
社外取締役	児島仁
常勤監査役	松原俊雄
社外監査役	関根榮郷
社外監査役	比嘉高
社外監査役	杉島光一

(注)

1. 取締役 児島 仁氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 関根榮郷氏、同 比嘉 高氏、同 杉島光一氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

会計監査人 あずさ監査法人

株式の状況 (平成21年9月30日現在)

発行済株式総数 36,429,781株
 (自己株式3,590,955株を除く。)
 株主数 5,191名

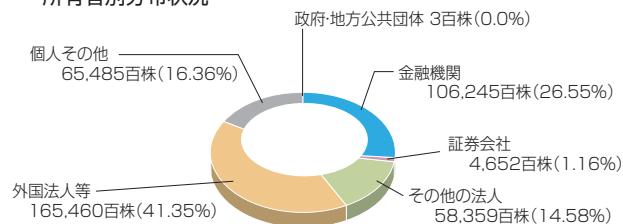
大株主 (上位10名)

株主名	持株数
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	54,040
財団法人ヒロセ国際奨学財団	28,550
ジェービー・モルガン・チェース・バンク 380055	24,068
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	17,940
広昌産業株式会社	13,941
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	10,726
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	8,162
みずほ信託銀行株式会社信託口 0700016	7,898
みずほ信託銀行株式会社信託口 0700017	7,847
有限会社エイチエス企画	7,600

(注) 上位大株主10名のほか、当社が自己株式35,909百株を保有しております。

株式分布

所有者別分布状況



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月開催

基準日 定時株主総会 毎年3月31日
期末配当金 毎年3月31日
中間配当金 毎年9月30日
(そのほか必要ある場合は、あらかじめ公告して基準日を定めます。)

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

単元株式数 100株

公告方法 当社のホームページに掲載します。
(<http://www.hirose.co.jp/investor/index.htm>)
ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。

**株主名簿管理人および
特別口座の口座管理機関** 大阪府中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社

**株主名簿管理人
事務取扱場所** 東京都中央区八重洲二丁目3番1号
住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付) 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10
住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) ☎ 0120-176-417

**インターネット
ホームページURL** <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用していなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といえます。)を開設いたしました。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先にお願いいたします。



ホームページ

<http://www.hirose.co.jp>

